

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

I 法人の概要（平成 29 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都港区西新橋三丁目 25 番 33 号 NP 御成門ビル 5 階
- 2 設立年月日 財団法人 平成 4 年 9 月 28 日
一般財団法人 平成 24 年 4 月 1 日
- 3 代表者 理事長 春田 浩司
- 4 基本財産 334,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 1,000 千円（出捐の割合 0.3%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	14 人	0 人	0 人	14 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
準常勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	12 人	0 人	0 人	12 人
職員	27 人	0 人	0 人	27 人

II 平成 28 年度事業実績

I 総論

平成 28 年度は（一財）建築コスト管理システム研究所（以下「コスト研」という。）第 5 次中期計画の最終年度にあたり、重点研究課題として営繕積算システムの高度化に関する調査研究及び建築及び建築設備数量積算に関する調査研究を行った。

業務運営にあたっては、公益目的支出の適正な執行に努めるとともに、運営の安定に資するよう業務の効率化を進めた。

その他の業務についても第 5 次中期計画に沿った活動を実施し、所期の成果を収めることができた。

II 事業の実施状況

1 建築の生産コストに関する調査研究

労務単価、材料単価及び市場単価等の経年変化等を継続的に調査し、ホームページに公表した。

2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発

コスト管理を効果的に実施するためには、設計段階での適確な工事費の概算が重要である。平成 28 年度は基本設計段階での実用的な概算工事費算出手法として、引き続き機械設備分野の研究を行った。

3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究

1) 営繕積算システム（R I B C）の拡充

2) 公共住宅版積算システムの開発

4 建築積算体系に関する調査研究

1) 市場単価に関する調査研究

2) 建築数量積算に関する検討

- 3) 建築設備数量積算に関する検討
- 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
 - 1) 機関誌の発行
 - 2) 研究年報の発行
 - 3) 研究発表会の実施
 - 4) ホームページの充実
 - 5) 講習会の実施
 - 6) 公共建築月間記念行事の実施

6 建築技術のコストに関する評価

建築の新技术等の普及・活用を促進するため、コスト研に設置した「新技术調査検討会」において、新技术等のコストに関する調査・検討を行い、「建築物の耐震改修技术の最近の动向」、「病院の电气设备」、「透析クリニックの省エネ・省资源への取組み」及び「ICT・IoTを活用した未来の住環境」の調査結果を機関誌及びホームページに公表した。

7 建築コストに関する業務の受託

10 件の業務を受託した。

Ⅲ 平成 28 年度決算

1 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1	流動資産		
	現金	270,495,353	
	未収金	437,888,113	
	前払費用	3,067,550	
	流動資産計		711,451,016
2	固定資産		
(1)	基本財産	334,000,000	
(2)	特定資産		
	退職給付引当資産	37,324,964	
	研究開発基金引当資産	200,000,000	
	システム基盤整備準備資産	224,000,000	
	特定資産計	461,324,964	
(3)	その他の固定資産		
	什器備品等	2,997,279	
	設備造作	1,552,385	
	電話加入権	299,936	
	敷金・保証金	34,063,049	
	その他の固定資産計	38,912,649	
	固定資産計		834,237,613
	資産合計		1,545,688,629
II 負債の部			
1	流動負債		
	未払金	87,935,575	
	前受金	29,345,208	
	預り金	3,573,592	
	未払消費税等	11,010,900	
	流動負債計		131,865,275
2	固定負債		
	退職給付引当金	37,324,964	
	固定負債計		37,324,964
	負債合計		169,190,239
III 正味財産の部			
1	指定正味財産	0	
	(うち基本財産への充当額)	(0)	
	(うち特定資産への充当額)	(0)	
	指定正味財産計		0
2	一般正味財産	1,376,498,390	
	(うち基本財産への充当額)	(334,000,000)	
	(うち特定資産への充当額)	(461,324,964)	
	一般正味財産計		1,376,498,390
	正味財産合計		1,376,498,390
	負債及び正味財産合計		1,545,688,629

2 正味財産増減計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
経常収益			
基本財産運用益	1,052,382	1,264,144	211,762
特定資産運用益	577,760	574,575	3,185
受取会費	27,100,000	25,900,000	1,200,000
事業収益	808,814,344	790,024,066	18,790,278
営繕積算システム事業収入	724,538,404	673,857,974	50,680,430
コスト管理情報収集事業収入	15,471,300	52,724,732	37,253,432
受託事業収入	68,804,640	63,441,360	5,363,280
雑収益	15,250	81,054	65,804
経常収益計	837,559,736	817,843,839	19,715,897
経常費用			
事業費	518,343,853	558,531,720	40,187,867
役員報酬	19,996,252	20,867,228	870,976
給料手当	148,563,290	157,217,802	8,654,512
退職給付費用	4,620,607	4,117,511	503,096
福利厚生費	23,733,285	24,151,830	418,545
会議費	1,804,919	1,833,953	29,034
旅費交通費	3,046,229	12,119,438	9,073,209
通信運搬費	10,873,024	11,197,345	324,321
減価償却費	2,153,505	4,345,875	2,192,370
消耗什器備品費	3,929,979	304,217	3,625,762
消耗品費	2,087,922	1,979,788	108,134
修繕費	46,631	0	46,631
印刷製本費	20,163,808	30,612,119	10,448,311
光熱水料費	734,104	865,217	131,113
賃借料	28,363,607	29,761,554	1,397,947
保険料	0	0	0
諸謝金	3,808,347	1,593,795	2,214,552
租税公課	305,624	467,684	162,060
支払負担金	2,004,317	2,078,203	73,886
委託費	226,081,834	236,090,101	10,008,267
雑費	16,026,569	18,928,060	2,901,491
管理費	116,531,333	99,340,009	17,191,324
役員報酬	5,939,223	4,926,624	1,012,599
給料手当	44,125,800	37,118,170	7,007,630
退職給付費用	1,372,397	972,119	400,278
福利厚生費	7,259,520	6,093,717	1,165,803
会議費	389,971	375,443	14,528
旅費交通費	566,628	447,057	119,571
通信運搬費	710,497	553,841	156,656
減価償却費	639,626	1,026,034	386,408
消耗什器備品費	140,779	34,647	106,132
消耗品費	681,268	752,112	70,844
修繕費	13,849	0	13,849
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	218,041	204,272	13,769
賃借料	8,424,469	7,026,522	1,397,947
保険料	165,520	195,610	30,090
諸謝金	1,796,953	947,545	849,408
租税公課	34,590,390	31,509,900	3,080,490
支払負担金	2,628,000	2,368,800	259,200

委託費	1,661,472	227,016	1,434,456
雑費	5,206,930	4,560,580	646,350
経常費用計	634,875,186	657,871,729	▲ 22,996,543
評価損益等調整前当期経常増減額	202,684,550	159,972,110	42,712,440
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	202,684,550	159,972,110	42,712,440
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	202,684,550	159,972,110	42,712,440
一般正味財産期首残高	1,173,813,840	1,013,841,730	159,972,110
一般正味財産期末残高	1,376,498,390	1,173,813,840	202,684,550
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,376,498,390	1,173,813,840	202,684,550

IV 平成 29 年度事業計画

I 事業方針

平成 29 年度は第 6 次中期計画の初年度に当たり、第 5 次中期計画の進捗とその成果を踏まえ、社会的なニーズが高い研究課題について取り組むこととし、特に建築生産現場における建築コストに関する調査研究、営繕積算システムの高度化に関する調査研究並びに建築積算のための仮設計画や改修工事の積算に関する調査研究について重点的に取り組む。調査研究に当たっては他機関との共同研究や連携も視野に入れて効率的な実施を図るとともに、成果の普及を図る。

また、業務運営に関しては効率化を進めるとともに、透明性を高めてコスト研の社会からの信頼の向上に努める。

II 事業計画

- 1 建築の生産コストに関する調査研究
- 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発
- 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究
- 4 建築積算体系に関する調査研究
- 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
- 6 建築技術のコストに関する評価
- 7 建築コストに関する業務の受託

V 平成 29 年度予算

1 収支予算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A-B)
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入			
基本財産運用収入	990,000	990,000	0
(2) 特定資産運用収入	360,000	522,000	▲ 162,000
研究開発基金利息収入	324,000	486,000	▲ 162,000
システム基盤整備準備資産利息収入	32,000	32,000	0
退職金給付引当金利息収入	4,000	4,000	0
(3) 会費収入			
賛助会員会費収入	27,100,000	26,300,000	800,000
(4) 事業収入	717,000,000	726,420,000	▲ 9,420,000
① 生産コスト調査研究事業収入	0	0	0
② コスト管理技術調査研究事業収入	0	0	0
③ 営繕積算システム事業収入	640,000,000	640,000,000	0
④ 積算体系調査研究事業収入	0	0	0
⑤ コスト管理情報収集事業収入	28,000,000	37,420,000	▲ 9,420,000
⑥ 建築技術コスト評価事業収入	0	0	0
⑦ 受託事業収入	49,000,000	49,000,000	0
(5) 雑収入			
雑収入	100,000	158,000	▲ 58,000
事業活動収入計	745,550,000	754,390,000	▲ 8,840,000
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	636,152,000	636,945,000	▲ 793,000
人件費	202,100,000	221,702,000	▲ 19,602,000
事業費	434,052,000	415,243,000	18,809,000
(事業別内訳)			
① 生産コスト調査研究事業費	22,135,000	23,033,000	▲ 898,000
人件費	13,395,000	14,628,000	▲ 1,233,000
事業費	8,740,000	8,405,000	335,000
② コスト管理技術調査研究事業費	52,953,000	53,220,000	▲ 267,000
人件費	17,625,000	19,247,000	▲ 1,622,000
事業費	35,328,000	33,973,000	1,355,000
③ 営繕積算システム事業費	390,380,000	385,762,000	4,618,000
人件費	94,000,000	102,652,000	▲ 8,652,000
事業費	296,380,000	283,110,000	13,270,000
④ 積算体系調査研究事業費	48,985,000	49,895,000	▲ 910,000
人件費	21,385,000	23,353,000	▲ 1,968,000
事業費	27,600,000	26,542,000	1,058,000
⑤ コスト管理情報収集事業費	75,310,000	77,759,000	▲ 2,449,000
人件費	35,250,000	39,495,000	▲ 4,245,000
事業費	40,060,000	38,264,000	1,796,000
⑥ 建築技術コスト評価事業費	5,094,000	5,389,000	▲ 295,000
人件費	3,760,000	4,106,000	▲ 346,000
事業費	1,334,000	1,283,000	51,000
⑦ 受託事業費	41,295,000	41,887,000	▲ 592,000
人件費	16,685,000	18,221,000	▲ 1,536,000
事業費	24,610,000	23,666,000	944,000
(2) 管理費支出	61,098,000	63,045,000	▲ 1,947,000
人件費	32,900,000	35,928,000	▲ 3,028,000
事業費	28,198,000	27,117,000	1,081,000
事業活動支出計	697,250,000	699,990,000	▲ 2,740,000

事業活動収支差額	48,300,000	54,400,000	▲ 6,100,000
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
システム基盤整備準備資産取崩収入	0	0	0
② 敷金・保証金戻収入	0	0	0
敷金戻収入	0	0	0
保証金戻収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	46,300,000	44,900,000	1,400,000
退職給付引当資産取得支出	6,300,000	4,900,000	1,400,000
システム基盤整備準備資産取得支出	40,000,000	40,000,000	0
② 固定資産取得支出	1,000,000	8,500,000	▲ 7,500,000
什器備品購入支出	1,000,000	8,500,000	▲ 7,500,000
設備造作支出	0	0	0
③ 敷金・保証金支出	0	0	0
敷金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
投資活動支出計	47,300,000	53,400,000	▲ 6,100,000
投資活動収支差額	▲ 47,300,000	▲ 53,400,000	6,100,000
III 予備費支出	1,000,000	1,000,000	0
総 収 入	745,550,000	754,390,000	▲ 8,840,000
総 支 出	745,550,000	754,390,000	▲ 8,840,000
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	161,000,000	161,000,000	0
次期繰越収支差額	161,000,000	161,000,000	0

VI 役員名簿

平成 29 年 6 月 16 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	春田浩司	(準常勤)
専務理事	澤木英二	(常勤)
理事	伊藤淳	一般社団法人 全国建設業協会 専務理事
〃	内田俊一	一般財団法人 建設業振興基金 理事長
〃	内田俊彦	一般社団法人 日本電設工業協会 専務理事
〃	大内達史	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 会長
〃	尾島俊雄	一般財団法人 建築保全センター 理事長
〃	落合雄二	一般社団法人 日本建設業連合会建築本部制度委員会 積算部会長
〃	中島義勝	一般社団法人 日本空調衛生工事業協会 専務理事
〃	西田能行	一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会 会長
〃	棕周二	一般財団法人 住宅保証支援機構 専務理事
〃	吉田倬郎	公益社団法人 日本建築積算協会 会長
監事	石田和成	日本ユーティリティサブウェイ株式会社 取締役
〃	松下敬三	税理士